

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年8月6日
【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】 A P A M A N株式会社
【英訳名】 Apaman Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】 03（3231）8020
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】 03（3231）8020
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (百万円)	33,020	33,699	44,119
経常利益又は経常損失 () (百万円)	154	672	8
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	900	83	166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	931	16	131
純資産額 (百万円)	3,507	4,058	4,443
総資産額 (百万円)	31,733	33,101	34,255
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	50.59	4.67	9.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		4.17	
自己資本比率 (%)	10.3	11.7	12.2

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.39	3.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、コワーキング施設の運営管理、エコシステムの提供を主な事業としていた f a b b i t 株式会社と持分法適用関連会社である株式会社システムソフトとの間で、2021年1月1日付にて、株式会社システムソフトを存続会社とし、f a b b i t 株式会社を消滅会社とする、吸収合併が行われております。

上記に伴い、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、セグメントを、「Platform事業」、「Technology事業」とし、賃貸住宅仲介業店舗数No.1を誇る「アバマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高336億99百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益9億38百万円（前年同期比105.1%増）、経常利益6億72百万円（前年同期1億54百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円（前年同期9億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に紐替えた数値で比較しております。

（Platform事業）

Platform事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては、データベースの規模の拡大に努めるとともに、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数は90,405戸（前年同期比1,992戸増）となり、直営店については、独立支援によるFC化などを推進したことなどにより、契約店舗数が69店舗（前年同期比8店舗減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、電気小売業の市場価格の急騰による売上原価の増加の影響を受けております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は270億24百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は14億89百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（Technology事業）

Technology事業は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA（Robotic Process Automation）、IoTの商品やサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前期にフランチャイズ加盟店に対して、広告料やロイヤリティ等の値引きなどの支援を行ってまいりましたが、当該支援を一部終了しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のTechnology事業の売上高は57億98百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5億93百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(その他事業)

2021年1月1日付にて、当社連結子会社のf a b b i t株式会社を持分法適用関連会社の株式会社システムソフトが吸収合併し、従来のSharing economy内のf a b b i t事業の規模が縮小することから、第2四半期より、従来のSharing economy (f a b b i t事業、パーキング事業)をその他に含めることとしました。

本セグメントの見直しに伴い、その他事業は、従前の不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務に加え、w e p a r kブランドで展開しているパーキング事業や一部のf a b b i t施設の運営等となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は15億34百万円(前年同期比25.7%減)、営業損失は6億31百万円(前年同期9億9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少し、331億1百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物及びのれんの減少、投資その他の資産の増加によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少し、290億42百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び前受家賃の増加、長期借入金及び長期預り敷金の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し、40億58百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		18,278,060		7,983		785

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,664,000	176,640	
単元未満株式	普通株式 132,860		
発行済株式総数	18,278,060		
総株主の議決権		176,640	

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P A M A N(株)	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	481,200		481,200	2.63
計		481,200		481,200	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561	5,387
受取手形及び売掛金	1,746	1,797
営業投資有価証券	1,205	1,190
商品	481	778
原材料及び貯蔵品	49	45
短期貸付金	902	1,036
未収入金	1,846	1,856
その他	1,280	1,501
貸倒引当金	249	247
流動資産合計	14,824	13,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,371	2,357
土地	1,193	1,101
その他(純額)	169	151
有形固定資産合計	3,733	3,609
無形固定資産		
のれん	6,918	6,483
その他	2,103	2,565
無形固定資産合計	9,022	9,049
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,641	2,638
繰延税金資産	1,814	1,387
その他	2,584	3,461
貸倒引当金	366	390
投資その他の資産合計	6,674	7,096
固定資産合計	19,430	19,755
繰延資産		0
資産合計	34,255	33,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	1,116
短期借入金	128	196
1年内返済予定の長期借入金	1,814	2,142
未払法人税等	107	179
前受家賃	3,589	3,935
賞与引当金	33	43
賃貸管理契約損失引当金	11	11
その他	2,483	2,408
流動負債合計	9,190	10,034
固定負債		
長期借入金	17,787	16,278
賃貸管理契約損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	198	217
資産除去債務	89	71
長期預り敷金	1,597	1,496
長期預り保証金	160	161
その他	782	776
固定負債合計	20,621	19,008
負債合計	29,811	29,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	756	776
利益剰余金	2,702	3,003
自己株式	1,853	1,853
株主資本合計	4,183	3,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	14
為替換算調整勘定	4	13
その他の包括利益累計額合計	2	27
新株予約権	23	10
非支配株主持分	234	173
純資産合計	4,443	4,058
負債純資産合計	34,255	33,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	33,020	33,699
売上原価	25,994	25,974
売上総利益	7,025	7,724
販売費及び一般管理費	6,568	6,786
営業利益	457	938
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	1	1
有価証券売却益		1
為替差益	1	41
持分法による投資利益		103
助成金収入	186	10
雑収入	30	31
その他		1
営業外収益合計	234	212
営業外費用		
支払利息	101	128
支払手数料	145	107
持分法による投資損失	140	
休業手当	186	10
雑損失	44	3
その他	228	229
営業外費用合計	846	479
経常利益又は経常損失()	154	672
特別利益		
固定資産売却益	29	10
投資有価証券売却益	1	0
持分変動利益	1 2	1 142
段階取得に係る差益	10	
事業譲渡益	11	31
その他	11	2
特別利益合計	66	187
特別損失		
固定資産売却損	207	49
固定資産除却損	109	47
減損損失	26	
事故関連損失	2 113	2 73
新型コロナウイルス感染症による損失	3 137	3 4
その他	64	19
特別損失合計	659	194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	747	665
法人税、住民税及び事業税	95	187
法人税等調整額	74	430
法人税等合計	169	618
四半期純利益又は四半期純損失()	917	46
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	900	83

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	917	46
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	14
為替換算調整勘定	4	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	14	30
四半期包括利益	931	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	53
非支配株主に係る四半期包括利益	16	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、f a b b i t(株)は、持分法適用会社である(株)システムソフトに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

当社の持分法適用関連会社である(株)システムソフトと連結子会社であるf a b b i t(株)の吸収合併取引に伴い発生したものであります。

2 事故関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショッピング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショッピング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

従業員、従業員家族や加盟店企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染症拡大対策費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

従業員、従業員家族や加盟店企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染症拡大対策費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	595百万円	600百万円
のれん償却額	610百万円	588百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会決議	普通株式	427	24	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会決議	普通株式	355	20	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,858	5,175	31,034	1,986	33,020		33,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	641	693	79	773	773	
計	25,910	5,817	31,727	2,065	33,793	773	33,020
セグメント利益 又は損失()	1,421	469	1,890	909	981	524	457

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 524百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,987	5,198	32,185	1,513	33,699		33,699
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	600	637	20	658	658	
計	27,024	5,798	32,823	1,534	34,357	658	33,699
セグメント利益 又は損失()	1,489	593	2,083	631	1,451	513	938

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 513百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結累計期間より、当社連結子会社のfabbit株式会社と株式会社システムソフトとの2021年1月1日付での吸収合併により、Sharing economy内のfabbit事業の規模が縮小することから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「Platform」「Cloud technology」「Sharing economy」から「Platform」「Technology」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	50円59銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	900	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	900	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,797	17,796
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合の、親会社持分比率変動によるもの)		8
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年2月新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数、250,000株)	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の売却)

2021年8月4日付で、当社連結子会社のApaman Network株式会社の取締役会において、同社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議しました。

1. 本件株式売却の内容

- (1) 売却株式 株式会社システムソフト(証券コード 7527)の株式
12,300,000株(予定、発行済株式数の15.07%)
- (2) 売却方法 立会外市場取引(ToSTNeT-1)

2. 売却の理由

当社の持分法適用関連会社である株式会社システムソフト(以下「システムソフト」といいます。)より、システムソフトの東京証券取引所のプライム市場維持基準(流通株式時価総額)の安定的な維持のため、当社連結子会社が保有するシステムソフト株式の一部の売却について打診を受け、慎重に検討した結果、当社グループにおける資産の効率化、並びにシステムソフトのプライム市場への移行による保有株式価値の更なる向上も期待できることから、当社連結子会社が保有する株式の一部を売却することとしました。なお、本件株式売却後、当社グループのシステムソフト株式の持株比率は24.80%程となる予定であり、持分法適用関連会社からの異動は生じない予定です。

3. 今後の見通し

本件株式売却により、投資有価証券売却損益が特別損益で発生する予定です。本件株式売却の売却方法は、多数の投資家を対象とした通常の立会市場による売買ではなく、特定の者との間で立会外市場取引によって行うため、市場価格に対して与える影響は存在しないか又は軽微なものと認識しております。もっとも、今後の市場価格の動向によっては一部の売却を取りやめることもあり、売却完了時点で改めてお知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

A P A M A N株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。